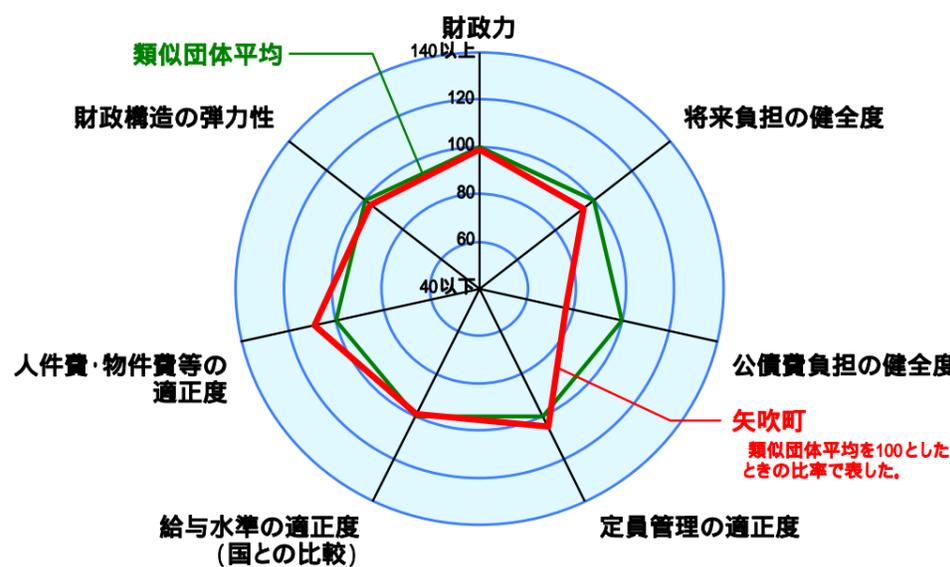
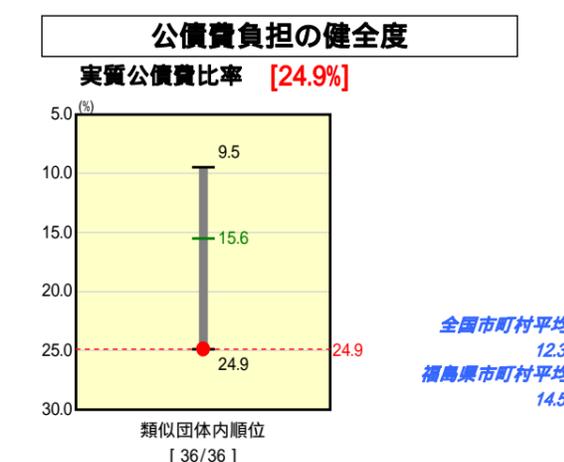
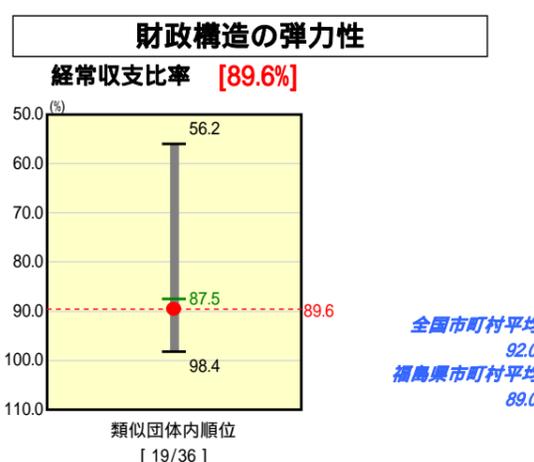
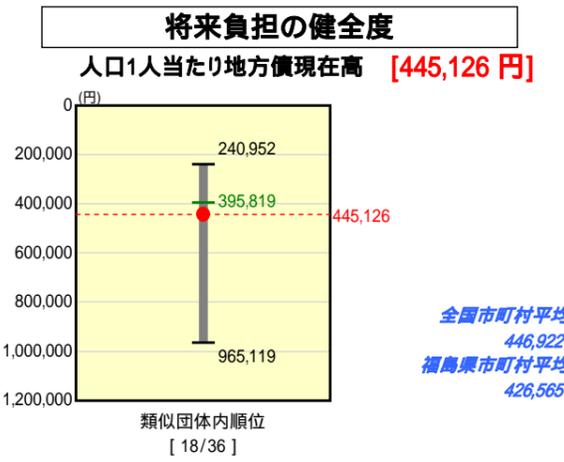
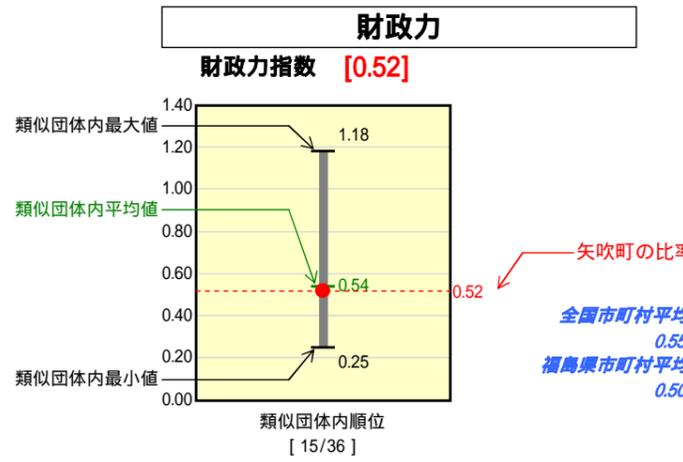


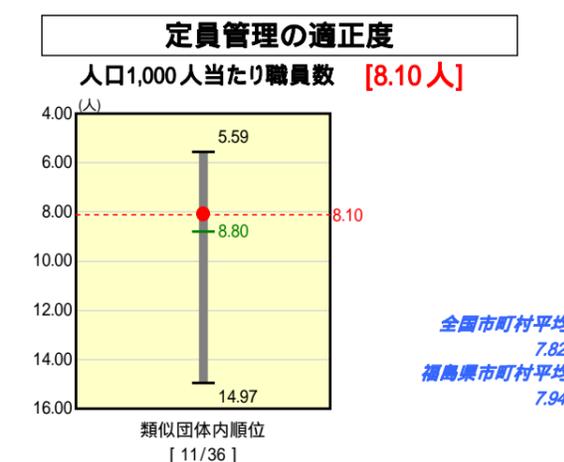
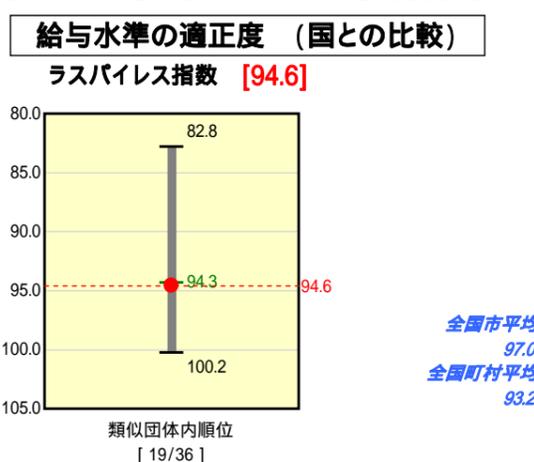
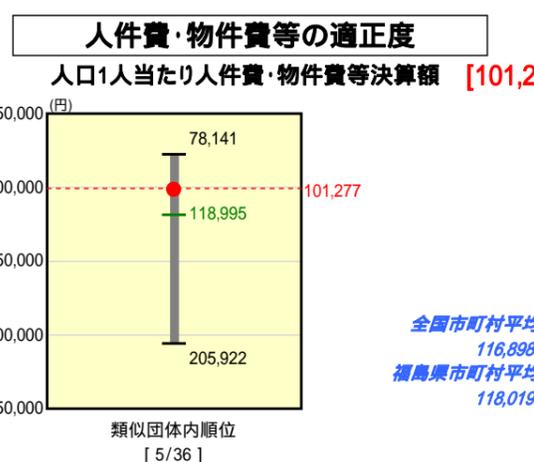
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 矢吹町

人口	18,276 人(H20.3.31現在)
面積	60.37 km ²
歳入総額	5,672,196 千円
歳出総額	5,524,206 千円
実質収支	147,990 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：平成5年、6年の0.54をピークとして下降に転じ、平成13年度には0.44にまで落ち込んだが、その後、投資的経費の抑制(対平成15年度比51%の減)により、平成19年度で0.52と、県平均を上回る数値まで持ち直してきている。しかし、経常景気低迷により税収が減額となるおそれがあるため、更なる歳出の抑制と歳入確保に努める。

経常収支比率：総務省通知による定員適正化計画に基づく人件費の削減(対平成15年度比5.2%、6,982万円の減)のほか、公債費のピークが過ぎ、下降に転じたことなど、比率改善の要素はあるものの、一部事務組合で建設したゴミ処理施設の起債償還が平成19年度ピークだったことから、補助費が大幅に増額(対平成15年度比77%、32,558万円の増)となり、前年度を2.5%上回る結果となった。今後の見通しとしては、平成21年度に組合発行起債の一部が償還満了となることから、大幅に減額となる見込みであり、今後の比率は改善に向かうものと予想される。

実質公債費比率：町の総合計画である「第5次矢吹町まちづくり総合計画」及び公債費負担適正化計画に基づき、計画的な事業実施に努めるとともに、補償金免除繰上償還のほか、任意の繰上償還を実施してきた結果、早期健全化基準である25%を下回り、24.9%となった。しかし、全国市町村平均値及び県市町村平均値を大幅に上回り、類似団体内でもっとも高い状況にあることから、今後も計画的な財政運営に取り組み、平成27年度決算時まで健全な状況と言える18%を下回るよう努める。

人口1人あたり地方債現在高：昭和63年度から平成12年度の白河地方水道用水供給企業団への一般会計出資債等の影響により、県市町村平均を上回る状況となっている。しかし、平成8年度からの財政健全化計画による地方債発行抑制及び繰上一括償還の効果が現れ始め、地方債残高は平成15年度をピークに下降に転じている状況である。今後、矢吹中学校建設事業により19億5千万円の起債発行が見込まれるが、現在高の上昇は一時的で、今後も大幅な上昇はないものと予想される。

ラスバイレス指数：類似団体の平均をやや上回る94.6となっている。今後も財政改革の中で人件費削減を主要な項目と位置づけ、各種手当等の見直しなどを行い、ラスバイレス指数を類似団体平均水準である94.3まで低下させる。

人口1,000人当たり職員数：退職者の補充抑制や民間委託等の推進や指定管理者制度の活用等により、類似団体平均を下回っている。平成17年度に作成した定員適正化計画に基づき、今後も一層の適正化を進めるため、定年・勲褒退職による補充抑制を行い、平成20年度以降の5年間で3.2%(5人)削減を目標とする。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：定員適正化計画に基づく人件費の削減、経常経費の抑制対策により、類似団体平均を下回る結果となった。今後も人件費削減を主要な項目として位置づけ、5年間で9%削減を目標に適正化に努める。また、平成19年度に策定した「財政再建3カ年計画」に基づき、引き続き安定した財政基盤づくりを進める。